

地球温暖化対策関連事業の取組状況(事業一覧)【緩和策】

資料5-2

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等県民局	事業名(細事業名)	R6当初予算額	R7当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R6年度の取組状況	R7年度の主な取組内容
(1)-①	徹底した省エネルギー対策の推進【くらし】	3.家庭部門	環境エネルギー部	住まいと暮らしの脱炭素推進事業	80,197			家庭部門からの二酸化炭素排出を減らすため、住宅の高断熱化と家電の更新による省エネルギー化について、県民の行動を促進する。	(1)住宅の高断熱化促進 ・高断熱で安全・健康な「健やか住宅」について、メディアや会議等を通じて県民に対し発信・啓発した。 ・ホームセンター等と連携し、断熱DIYの実践等を促す普及啓発活動を実施した。 (2)住宅用太陽光発電設備等共同購入事業の実施 ・県内住宅への太陽光パネルや蓄電池の導入拡大を図るため、令和7年3月にアイチューザー株式会社と協力協定を締結した。 ・共同購入希望者の募集は令和7年度から開始。県は広報に関する協力のみ、令和7年度予算計上なし)	
(1)-②	徹底した省エネルギー対策の推進【くらし】	3.家庭部門	県土整備部	ZEH・青森型省エネ住宅・健やかリフォーム普及推進事業	87,062	13,032	社会資本整備総合交付金	県民の健康寿命の延伸、家庭部門の温室効果ガス排出抑制、子育て支援及び県内経済活性化を目的に、断熱・気密性能が確保された住宅を求める県民に対し支援を行うとともに、消費者の知識向上と事業者の技術向上を促し、青森の気候特性に応じた良質な住宅ストックの形成を図る。	・WGを開催し普及促進の検討等を実施 ・事業者向け施工実演講習会を開催 ・広報資料の作成、配布	・委員会を開催し普及促進の検討等を実施 ・事業者向け施工実演講習会を開催 ・広報資料の作成、配布
(1)-④	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	1.産業部門	経済産業部	青森県特別保証融資制度貸付金	2,603,000	1,889,000		「青森新時代」への架け橋資金において、GXを推進する取組(カーボンニュートラルの実現に資する設備導入、研究開発・事業展開等により付加価値の創出を図るもの、再生可能エネルギー発電設備の導入に係る事業、環境認証を取得した中小企業者等が行う環境負荷低減に資する取組)に対し、融資による支援を行う。 ※環境負荷低減部分は1事業者あたり融資限度額1億円 GX部分は1事業者あたり融資限度額2.8億円	制度を継続するとともに、説明会等により周知を図った。	制度を継続するとともに、説明会等により周知を図る。
(1)-④	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	2.業務その他部門	環境エネルギー部	企業の脱炭素シフト促進事業	12,064			県内企業の脱炭素シフトを促進するとともに、長期的な視点から、関係機関と連携のもと、ESG金融の活用可能性を検討する。	(1)省エネ診断の実施による企業の脱炭素促進 ・省エネ診断の受診支援 ・国や県の補助金等を最大限活用した省エネ設備等の導入サポート ・環境経営セミナーの開催 (2)環境金融の推進に関する取組 ・地域金融機関等を対象としたESG金融活用促進を目的としたセミナーの開催 ・地域金融機関等による意見交換会の開催	
(1)-④	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	2.業務その他部門	環境エネルギー部	脱炭素で支える経営改善アクセラレーション事業		8,392	-	本県企業が脱炭素経営に取り組むに当たって、次の2点が主な課題となっている。 ・脱炭素経営の専門知識を有する人材の確保 ・新規設備投資を行う資金確保 これらの課題解決には、普段から顔の見える関係にある地域企業・団体(支援機関)が能動的に働きかける「プッシュ型アプローチ」が有用であることから、新たに、「おおもり脱炭素コンソーシアム(仮称)」を設立し、県内企業の脱炭素経営を支援する。 ※環境省「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」採択事業		①コンソーシアムの設置・運営 ・コンソーシアムの設立総会の開催 ・中小企業の取組状況やニーズを的確に把握し、それに合った支援策を提案できるよう、コンソーシアム構成機関に対する勉強会を開催 ・成果報告会の開催 ②「脱炭素スクール」による計画策定支援 ・4回の講座・演習により、基礎知識の取得、温室効果ガスの排出量の算定、削減計画の策定までを伴走支援する「中小企業向け脱炭素スクール」を実施する。 ③具体的対策の支援 ・ソリューションを有する企業とのマッチング、補助金の活用、サステナビリティ・リンク・ローンなどによる金融支援等により、具体的な対策の実行を支援する。
(1)-④	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	2.業務その他部門	経済産業部	中小企業等グリーントランスフォーメーション(GX)推進事業	167,449	155,616	-	カーボンニュートラル実現に向けた対応を成長の機会として捉え、県内中小企業の社会経済システムの変革(GX)への取組を先行して推進するため、県内中小企業のGXに向けた経営戦略の策定、設備投資や技術開発を後押しし、企業価値・企業競争力の向上を図る。	1 GXに向けた意識啓発 →経営者層向けセミナー等を開催(4回開催、78名参加) 2 GX経営戦略の策定、導入支援 (1)GX推進アドバイザー派遣 →GXに向けた経営戦略の策定等に関する助言を行うアドバイザーを設置・派遣(49者へ派遣) (2)脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入経費への補助 →脱炭素化と生産性向上の両立に資する設備の導入経費の一部を補助【補助率:2分の1、補助上限:5,000千円】(交付件数:13件、交付金額:46,293千円) 3 グリーン成長戦略関連産業参入支援 →グリーン成長戦略関連産業への参入に関する研修会を開催(2回開催、78名参加)	1 GXに向けた意識啓発 →経営者層向けセミナー等を開催 2 GX経営戦略の策定、導入支援 (1)GX推進アドバイザー派遣 →GXに向けた経営戦略の策定等に関する助言を行うアドバイザーを設置・派遣 (2)脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入経費への補助 →脱炭素化と生産性向上の両立に資する設備の導入経費の一部を補助【補助率:2分の1、補助上限:5,000千円】 3 グリーン成長戦略関連産業参入支援 (1)グリーン成長戦略関連産業参入に向けた理解促進 →グリーン成長戦略関連産業への参入に関する研修会を開催 (2)GX革新的技術等創出事業費補助 →GXの実現につながる新製品・新技術の開発経費の一部を補助【補助率2分の1、補助上限10,000千円】

地球温暖化対策関連事業の取組状況(事業一覧)【緩和策】

資料5-2

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R6当初 予算額	R7当初 予算額	国庫等充 当状況	事業概要	R6年度の取組状況	R7年度の主な取組内容
(1)－ ⑤	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	1.産業部門	農林水産部	あおもり冬の農業収益力向上対策事業	2,271	2,271	－	冬の農業の収益力向上に向け、「冬春いちご」の有望品種の導入・普及や、新たに冬の農業の経営に取り組む動きを誘発する啓発活動を行う。	・省エネ効果の高い暖房機器やハウス資材及びスマート農業による省力化につながるハウス設備の展示・PR	・省エネ効果の高い暖房機器やハウス資材及びスマート技術を活用した省力化が図られるハウス設備の展示・PR
(1)－ ⑦	徹底した省エネルギー対策の推進	4.運輸部門	環境エネルギー部	運輸部門の脱炭素クールチョイス促進事業	7,692			県民等の再配達を防ぐ意識とスマートムーブに取り組む意識を醸成し、運輸部門における二酸化炭素削減につなげる。	宅配便の再配達削減に向け、「青森県再配達削減による脱炭素推進会議」を3回開催した。併せて、再配達削減キャンペーン普及啓発キャンペーンとして各種メディアを活用した広報や商業施設でのイベントを実施した。 スマートムーブ通勤月間(10月)の実施並びに広報活動を通じて、スマートムーブの促進を図った。	
(1)－ ⑦	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	4.運輸部門	県土整備部	空港脱炭素化推進計画策定事業	18,000	R6 予算繰越	空港整備費	青森空港の脱炭素化に向けて、青森空港の特性やCO2排出量などの基礎情報を把握し、脱炭素化推進に向けた取組、実施時期及び実施主体、ロードマップについて検討を行い、「青森空港脱炭素化推進計画」を作成する。	計画準備・現状整理・現地調査費用 脱炭素化推進の取組検討、推進計画の作成、協議会運営を行った。	引き続き協力会議を開催し、関係者の合意形成を図り、青森空港脱炭素化推進計画を作成する。
(1)－ ⑦	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	4.運輸部門	県土整備部	青森港港湾脱炭素化推進計画作成補助	20,000		港湾脱炭素化推進計画作成補助金	水素・燃料アンモニア等の受入環境の整備や臨海部産業との連携を通じて温室効果ガスの削減を目指すカーボンニュートラルポートの形成に向けた計画を作成し、青森港における脱炭素化の促進を図る。	青森港の脱炭素化の検討に向け、学識者・地元企業・官公庁等による「青森港脱炭素化推進検討会」を設置し、協議を行うとともに、国と協議し、青森港の港湾脱炭素化に向けた方針を作成した。	
(1)－ ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	財務部	八戸合同庁舎整備事業	152,478	1,345,989		合同庁舎の整備にあたり、環境負荷低減を図るためZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)化を整備の要求水準としている。	要求水準であるZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)化を達成するための設計を行う。	要求水準であるZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)化を達成するための設計及び施工を行う。
(1)－ ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	財務部	旧ラ・プラス青い森利活用事業	20,150	481,152		旧ラ・プラス青い森を活用した新合同庁舎の整備にあたり、高効率空調及び制御機能付きLED照明器具の導入により、一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から30%又は40%以上の削減を図る。	本事業の実施設計業務	本事業の改修工事
(1)－ ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	病院局	県立中央病院施設関係改修事業	110,000	181,000		照明のLED化、空調設備・ポンプ・モーターのインバーター制御化、電力損失低下を図った受変電・配電設備の更新など病院施設の省エネルギー対策を図る。	照明器具の更新を一部実施。 空調機器(冷凍機)の更新を一部実施。	空調設備(手術室・救命棟等)の更新を実施する。
(1)－ ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	病院局	青森県立つくしが丘病院空調設備更新等 基本計画策定業務		1,496		老朽化した空調設備の更新を実施する。		基本計画を策定する。
(1)－ ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	むつ養護学校校舎増築事業費本年度支出額	540,253	180,907	公立学校施設整備費負担金	校舎の整備に当たり、環境負荷低減を図るためZEB Readyの基準を満たす計画としている。	要求水準であるZEB Ready化を達成するための工事を行う。(継続費1/2年目)	要求水準であるZEB Ready化を達成するための工事を行う。(継続費2/2年目)
(1)－ ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	七戸養護学校校舎増築事業費本年度支出額	87,141	1,310,284	公立学校施設整備費負担金	校舎の整備に当たり、環境負荷低減を図るためZEB Readyの基準を満たす計画としている。	要求水準であるZEB Ready化を達成するための工事を行う。(継続費1/3年目)	要求水準であるZEB Ready化を達成するための工事を行う。(継続費2/3年目)
(1)－ ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	調査設計(高等学校)	343,150	299,556		校舎や寄宿舎の整備に当たり、環境負荷低減を図るためZEB Ready(ZEH-M Oriented)の基準を満たす計画としている。	要求水準であるZEB Ready(ZEH-M Oriented)化を達成するための設計を行う。(設計1/2年目)	要求水準であるZEB Ready(ZEH-M Oriented)化を達成するための設計を行う。(設計2/2年目)

地球温暖化対策関連事業の取組状況(事業一覧)【緩和策】

資料5-2

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等県民局	事業名(細事業名)	R6当初予算額	R7当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R6年度の取組状況	R7年度の主な取組内容
(1)-⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	下北地区統合校校舎(管理・教室棟)建築事業費本年度支出額		2,625,907		校舎の整備に当たり、環境負荷低減を図るためZEB Orientedの基準を満たす計画としている。	要求水準であるZEB Oriented化を達成するための工事を行う。(継続費1/3年目)	要求水準であるZEB Oriented化を達成するための工事を行う。(継続費2/3年目)
(1)-⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	五所川原農林高等学校校寄宿舎建築事業本年度支出額		514,305	産業教育施設整備交付金	寄宿舎の整備に当たり、環境負荷低減を図るためZEH-M Orientedの基準を満たす計画としている。	要求水準であるZEH-M Oriented化を達成するための設計を行う。(設計2/2年目)	要求水準であるZEH-M Oriented化を達成するための工事を行う。(継続費1/2年目)
(1)-⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	大規模改修(高等学校)		17,222		2021年から水銀灯の製造・輸出入が全面的に禁止となり、蛍光灯についても、2027年末までに製造・輸出入が全面的に禁止されることが決定したところ。 教育活動において必要不可欠な照明器具の安定供給のためにLED化をより一層推進することとし、まずは水銀灯を使用した照明器具のLED化改修を計画的に実施し、消費電力の削減を図るもの。		水銀灯を使用している屋体棟等の照明器具及び屋外灯のうち、まだLED化されていない照明器具を交換改修し、消費電力の削減を図る。
(1)-⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	大規模改修(特別支援学校)		2,170		2021年から水銀灯の製造・輸出入が全面的に禁止となり、蛍光灯についても、2027年末までに製造・輸出入が全面的に禁止されることが決定したところ。 教育活動において必要不可欠な照明器具の安定供給のためにLED化をより一層推進することとし、まずは水銀灯を使用した照明器具のLED化改修を計画的に実施し、消費電力の削減を図るもの。		水銀灯を使用している屋体棟等の照明器具及び屋外灯のうち、まだLED化されていない照明器具を交換改修し、消費電力の削減を図る。
(1)-⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	図書館施設設備改修工事費		4,658		水銀灯の製造停止により、球切れ部分の照度が確保できなくなっている。館内には、LED照明と蛍光灯が混在しており、蛍光灯も今後製造停止になることから、館内外の照明を全てLED化にする必要がある。改修工事にあたり、閲覧室の照度を確保する照明設計が必要となることから、現地調査及び設計業務委託を実施する。令和8年度改修工事予定。		LED照明改修工事に係る現地調査及び設計業務委託の実施。 (予算額:4,658千円 うち県債4,000千円・一般財源658千円)
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	12,202	30,504		弘南鉄道(株)及び津軽鉄道(株)の、安全運行に必要な不可欠な鉄道施設等の維持補修に関する経費について、補助する。	弘南鉄道(株)及び津軽鉄道(株)の、安全運行に必要な不可欠な鉄道施設等の維持補修に関する経費について、補助する。	弘南鉄道(株)及び津軽鉄道(株)の、安全運行に必要な不可欠な鉄道施設等の維持補修に関する経費について、補助する。
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	鉄道軌道安全輸送設備等維持支援事業費補助	15,994	46,579		弘南鉄道弘南線に対して、「弘南鉄道維持活性化支援計画」に基づき、沿線市町村が弘南鉄道(株)に対して鉄道軌道安全輸送設備等に補助した額に対して県が補助する。(市町村への間接補助)	弘南鉄道弘南線に対して、「弘南鉄道維持活性化支援計画」に基づき、沿線市町村が弘南鉄道(株)に対して鉄道軌道安全輸送設備等に補助した額に対して県が補助する。(市町村への間接補助)	弘南鉄道弘南線に対して、「弘南鉄道維持活性化支援計画」に基づき、沿線市町村が弘南鉄道(株)に対して鉄道軌道安全輸送設備等に補助した額に対して県が補助する。(市町村への間接補助)
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	地域交通AX推進事業	46,408			人口減少や超高齢化社会にあっても、誰もが安心して移動・外出できる「地域交通のAX」に向けて、地域公共交通のDXやAomori Mobility Share(アオモリモビリティシェア)の推進等に取り組む。	地域交通DX推進会議:2回 Aomori Mobility Share(アオモリモビリティシェアセミナー):2回 ワーキング会議:3回 地域交通デザイン講座:1回、その他動画制作と配信	
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	地域連携による交通ネットワーク確保・維持事業		27,483	新しい地方経済・生活環境創生交付金	広域的な地域公共交通を維持するための取組を実施するとともに、地域連携事務所が市町村等を伴走支援することで、地域ごとのニーズに応じた移動の足の確保に取り組む。		・広域路線バスの再編協議 2路線ほか ・Aomori Mobility Share実証運行 2地域 ・MaaS実装に向けた取組 2地域 ・地域交通アドバイザー派遣
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	モビリティデータを活用した選ばれる交通サービス構築事業		76,622	新しい地方経済・生活環境創生交付金	いつでもどこでも誰でも、スマホさえあれば県内の行きたい場所までの公共交通が迷わず見つかる社会の実現に向け、モビリティデータの全県整備、オープンデータ化、及び利活用等に取り組む。		県内の路線バス等の利便性向上のため、モビリティデータの全県整備とオープンデータ化、及びデータの活用促進に向けた体制づくりを行う。

地球温暖化対策関連事業の取組状況(事業一覧)【緩和策】

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R6当初 予算額	R7当初 予算額	国庫等充 当状況	事業概要	R6年度の取組状況	R7年度の主な取組内容
(1)－ ⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	運輸事業振興助成費補助	243,551	241,520		バス・トラック事業の輸送コスト増大を抑制するため、バス・トラック事業者に対し、輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等に要する経費を補助する。	補助金交付先:(公社)青森県バス協会ほか3団体	補助金交付先:(公社)青森県バス協会ほか3団体
(1)－ ⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	地域間幹線系統確保維持費補助	184,269	175,806		公共交通機関である県内の路線バスの運行を維持し、地域住民の生活の足を確保するために、地域間幹線系統を運行する路線バス事業者に対して経費の一部を支援する。	補助金交付先:5バス事業者 補助対象系統数:36系統	補助金交付先:5バス事業者 補助対象系統数:33系統
(1)－ ⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	生活交通バス緊急整備事業費補助	25,109	29,850		路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるため、低床車両購入費に係る減価償却費等に要する経費を補助する。	補助金交付先:2バス事業者 補助対象車両台数:20台(うち新規購入4台)	補助金交付先:3バス事業者 補助対象車両台数:18台(うち新規購入4台)
(1)－ ⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	鉄道在来線活性化事業	13,331	3,000		県内メディアによる県内の週末おでかけ特集等とタイアップし、鉄道沿線のグルメやファミリー層向けレジャースポットを紹介し、県民の鉄道利用を促進する。	県内メディアによる県内の週末おでかけ特集等とタイアップし、鉄道沿線のグルメやファミリー層向けレジャースポットを紹介し、県民の鉄道利用を促進する。また、沿線の活性化に向けた取組を促進するための取組について、沿線自治体等負担分の1/2を補助する。	沿線の活性化に向けた取組を促進するための取組について、沿線自治体等負担分の1/2を補助する。
(1)－ ⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	鉄道施設管理費	6,105,490	6,956,147	特別会計 各種補助 金活用	県が第三種鉄道事業者として保有する青い森鉄道線(日時・青森間)の検査及び修繕等を実施し、同線の安定・安全運行を確保することによって鉄道利用促進を図る。	県が第三種鉄道事業者として保有する青い森鉄道線(日時・青森間)の検査及び修繕等を実施し、同線の安定・安全運行を確保することによって鉄道利用促進を図る。	県が第三種鉄道事業者として保有する青い森鉄道線(日時・青森間)の検査及び修繕等を実施し、同線の安定・安全運行を確保することによって鉄道利用促進を図る。
(1)－ ⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	県土整備部	道路交通安全施設整備費	18,629	20,000	国土強 靱化対策	道路照明灯及びトンネル照明をLED化することにより、電気及びCO2削減を図る。	道路照明灯LED化 N=42基	道路照明灯LED化 N=28基
(1)－ ⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	県土整備部	街路事業	1,560,040	2,523,874	社会資本 整備総合 交付金ほか	放射・環状道路など都市計画道路の整備により、交通渋滞の緩和を図る。	6路線7工区で事業を実施した。	6路線7工区で事業を実施予定。
(1)－ ⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	県土整備部	街路施設省エネ事業	15,822	15,822		青森市中心市街地における街路照明灯のLED化を推進し、CO2排出量の削減、電気料金の削減、節電対策を図る。	街路照明灯30灯のLED化工事を実施した。	街路照明灯24灯のLED化工事を実施予定。
(1)－ ⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	警察本部	交通安全施設整備事業	215,546	573,984	都道府県 警察施設 費補助金 (交通安全 施設)	老朽化した信号灯器を更新するにあたり、LED化を推進し温室効果ガス排出量の削減を図る。	国庫補助事業 車両用灯器 7式、歩行者用灯器 3式 老朽化対策事業 車両用灯器449灯、矢印・単灯器28灯、歩行者用灯器402灯	国庫補助事業 車両用灯器 20式、歩行者用灯器 5式 県単独事業 車両用灯器296灯、矢印・単灯器4灯、歩行者用灯器563灯 老朽化対策事業 車両用灯器360灯、矢印・単灯器20灯、歩行者用灯器80灯
(2)－ ①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	環境エネルギー部	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	5,895	5,789		再生可能エネルギーの導入を通じた県内産業の振興を図るため、県内企業を中心とする産学官金で組織された「青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再生可能エネルギー関連分野の新たな事業化に向けた支援等を行う。	ネットワーク会議会員向けに、各種情報をメルマガにより配信及び専用ポータルサイトに掲載することにより、ビジネス創出に必要な情報をタイムリーに提供した。	ネットワーク会議会員向けに、各種情報をメルマガにより配信及び専用ポータルサイトに掲載することにより、ビジネス創出に必要な情報をタイムリーに提供していく。
(2)－ ①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	環境エネルギー部	新たなエネルギー産業振興戦略策定事業	39,407		エネルギー 構造高度 化・転換理 解促進事 業費補助 金	「2050年に本県として目指すべき将来のあるべき姿、社会像」への到達を具体化していくため、新たなエネルギー産業振興戦略を策定する。	新たなエネルギー産業振興戦略を策定するため、専門家による策定委員会を設置し、最終案に向けた取りまとめの方向性のほか、「2050年に本県として目指すべき将来のあるべき姿、社会像」へ到達するための基礎調査等を実施し、構成骨子案を作成。	

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等県民局	事業名(細事業名)	R6当初予算額	R7当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R6年度の取組状況	R7年度の主な取組内容
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	環境エネルギー部	地域エネルギー利活用によるしごとづくり推進事業		78,782	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	洋上風力発電産業の誘致・集積や水素等の拠点化などに向けて、企業へのアプローチ活動を行うとともに、県内各地域で今後取り組むプロジェクトの方向性を取りまとめる。		GX青森の推進に向け、基地港湾である青森港及びO&M港としての役割が期待される津軽港を拠点とした洋上風力関連産業、カーボン・ニュートラルポートを目指す八戸港における水素・アンモニア関連産業など、地域の特性や優位性を生かし、将来の成長可能性等を見据え、ターゲットを絞り込んだ誘致活動を展開する戦略的なアプローチ活動を行う。
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	環境エネルギー部	脱炭素に向けた地域共生型エネルギー活用推進事業	23,279	13,633	デジタル田園都市国家構想交付金	共生構想を踏まえて、「地域共生型エネルギーの活用による地域課題解決」に取り組む市町村及び事業者を創出するため、社会実装に向けた事業モデル構築及び設備導入支援とともに、担い手となる人材の育成を行う。	事業者からの提案により、地域共生型エネルギーの活用による地域課題解決の取組の絵姿づくり(事業モデル構築)に取り組む。 高校生や若手事業者等の若年層を対象に、地域のエネルギー事業の現場体験や資格取得につながるオンライン研修等を実施し、事業参入及び雇用創出につながる人材育成を図る。 また、地域課題解決に資する地域共生型エネルギー活用を検討する市町村等を支援するため、専門的・技術的な助言を通じ取組を調整するコーディネーターを派遣する。	高校生や若手事業者等の若年層を対象に、地域のエネルギー事業の現場体験や資格取得につながるオンライン研修等を実施し、事業参入及び雇用創出につながる人材育成を図る。
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	2.業務その他部門	県土整備部	新青森県総合運動公園管理費(自己託送費)	18,103	10,070		県管理ダムにおける水力発電の余剰電力を、東北電力ネットワーク(株)の送配電線を利用して、新青森県総合運動公園で消費することにより、CO2の削減及びエネルギーコストの削減を図る。	自己託送事業を実施した。	引き続き、自己託送事業を実施する。
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	森林整備地域活動支援事業	593	593	森林整備地域活動支援交付金	森林の持つ多面的機能を維持・向上させるため、森林所有者等による森林施業の提案・集約化に必要な地域活動を支援する。	・市町村及び県内事業者に対し事業の内容を周知	・集約化に必要な森林経営計画の作成、森林境界の明確化における情報の収集や現地調査、合意形成などの活動や所有者の探索にかかる費用・経費等を支援
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	再造林推進種苗生産管理事業	2,153	2,153	県債	造成したカラマツ採種園について、採種木の着実な育成を促すため、必要な保育作業を実施する。	・カラマツ採種園での保育作業の実施 《下刈り、施肥、薬剤散布など》	・カラマツ採種園での保育作業の実施 《下刈り、施肥、薬剤散布など》
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	一般造林事業	964,993	964,993	森林環境保全整備事業費補助金	水源のかん養や土砂の流出防止、木材生産など森林が持つ多面的機能の増進を図るため、植栽や保育、間伐及び路網整備等を支援する。	・森林整備実施面積 A=2,605ha	・森林整備実施計画面積 A=2,824ha
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	森林CO2吸収力強化対策事業費(再造林)	203,725	163,461		意欲ある林業事業体の持続的な森林経営を後押しするため、低コスト再造林や集約化の取組に対して支援する。	・再造林実施面積 A=188ha	・再造林実施計画面積 A=156ha
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	森林CO2吸収力強化対策事業費(林業ベンチャー)	4,858	6,314		林業ベンチャーの育成と企業等による森林経営を支援し、再造林の推進に係る取組をサポートする。	・林業ベンチャーフォーラムの開催(8月) ・県内林業ベンチャーの実態調査 ・森林経営等の企業の意向調査 ・苗木育成マニュアル作成	・林業ベンチャーや森林経営を行う企業等の活動報告・意見交換会の開催 ・林業ベンチャースタートアップ支援 ・企業が所有する森林現況調査の支援 ・企業が所有する伐採跡地での植樹・育林活動モデルの実証
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	水産環境整備事業	2,121,300	2,202,000	水産基盤整備事業費補助	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るために魚礁や増殖場(藻場、育成場)を整備する事業	3地区において、藻場の整備を実施。	4地区において、藻場の整備を実施予定。
(3)-②	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	青森県産材地産地消推進事業	2,584	2,584	地域住宅社会資本整備総合交付金	県産材の地産地消を推進するため、SNS等による各種情報発信を行うほか、木育と併せ、対面及び非接触での県産材及び県産材住宅のPRを実施する。	・情報誌作成:3,000部 ・広報誌や各種SNSを活用した地産地消の情報発信 ・動画やオンラインを活用した県産材及び県産材住宅のPR ・県内イベントへの出展による木育の普及や県産材及び県産材住宅のPR	・情報誌作成:3,000部 ・広報誌や各種SNSを活用した地産地消の情報発信 ・動画やオンラインを活用した県産材及び県産材住宅のPR ・県内イベントへの出展による木育の普及や県産材及び県産材住宅のPR
(3)-②	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	「A-wood」需要拡大総合対策事業(「A-wood」需要拡大事業)		45,527		外国産材や他県産材が主体となっている県内の建築用木材を県産材に切り替えてもらうことで、木材の地産地消を推進するため、建築物の施工者への補助や、公共施設での県産材利用を促進する取組を実施する。		・県産材を使った建築物の施工者への補助:5万円／㎡ ・「A-wood」事業者登録制度の創設:登録者数80者程度 ・庁内県産材利用推進会議の開催、「県有施設木づかい宣言」の実施 ・LVLなど県産材を活用した公共施設見学会の開催:2回
(3)-②	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	県土整備部	ブルーカーボン創出事業	5,280			カーボンニュートラルの実現に向け、良好なアマモ場として知られる陸奥湾において、ブルーカーボンクレジット化を行い、マニュアル化をすることで青森港を含む陸奥湾全域において海域環境改善の取組を推進する。	・「青森県ブルーカーボン協議会」を立ち上げ、推進体制を構築 ・アマモ移植の手法及び適地の検討 ・Jクレジット認証に向けたアマモ場の繁茂状況調査、生物の生息状況調査の実施 ・ブルーカーボンクレジット認証までのノウハウをマニュアル化	

地球温暖化対策関連事業の取組状況(事業一覧)【緩和策】

資料5-2

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R6当初 予算額	R7当初 予算額	国庫等充 当状況	事業概要	R6年度の取組状況	R7年度の主な取組内容
(4)－ ①	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	農林水産部	山・川・海をつなぐ健全な水循環の確保推進事業	3,300			山・川・海をつなぐ健全な水循環を保全していくため、多様な団体による県民の理解促進に向けた活動を展開するとともに、小学生を対象とした学習機会を創出することで、次世代を担う人財を育成する。	・多様な活動主体による健全な水循環の保全活動 1団体 ・健全な水循環を学ぶ校外学習会の実施 14回	
(4)－ ①	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	農林水産部	学校給食あおもり産品供給・利用拡大事業	1,149	1,149		学校給食における県産食材の利用率向上を図るため、冷凍野菜等の供給拡大や、学校栄養士に対する県産食材・加工品のPRに取り組む。	県産食材安定供給会議の実施1回 学校栄養士向け現地研修会の実施1回 県産食材の加工品の学校栄養士へのPR1回 県産食材を利用した調理講習会1回	学校栄養士向け現地研修会の実施1回 県産食材を利用した調理講習会1回
(4)－ ①	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	環境エネルギー部	環境教育推進事業	2,087	5,111	環境保全基金	・環境教育の担い手として育成した環境教育専門員と地域のNPOとの協働により、小学校において環境出前講座を実施する。 ・子どもたちが地域において主体的に環境学習や実践活動を行う「こどもエコクラブ」の活動を支援する。	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を、46校で107回開催した。受講者は2,602名であった。 ・こどもエコクラブの活動を支援するため、こどもエコクラブに対する随時の情報提供を行った。	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を実施する。 ・環境出前講座で使用している教材等の修正を行う。 ・こどもエコクラブの活動を支援するため、こどもエコクラブに対する随時の情報提供を行う。
(4)－ ②	環境教育・県民運動の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	ごみゼロあおもり普及啓発事業	5,435	8,489	環境保全基金	もったいない・あおもり県民運動推進会議を開催することによって、3R及び地球温暖化対策の取組を推進するとともに、もったいない・あおもり県民運動の一層の普及啓発を図る。 事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を開催する。 市町村と連携して事業所を訪問し、オフィス町内会への参加を呼びかける。	・もったいない・あおもり県民運動推進会議を開催し、県民等の3R及び地球温暖化対策の取組を推進した。 ・事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を県内6地域で開催した。 ・市町村の取組支援として、3R推進地域連携会議を開催した。 ・もったいない・青森県民運動キャラクター「エコー」の着ぐるみを作成した。 ・「3010運動」及び3R普及啓発を呼び掛けるポスター・リーフレットを作成・配布した。	・もったいない・あおもり県民運動推進会議を開催し、県民等の3R及び地球温暖化対策の取組を推進する。 ・事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を県内6地域で開催する。 ・市町村の取組支援として、3R推進地域連携会議を開催する。 ・3R普及啓発を呼び掛ける動画を作成する。
(4)－ ②	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	環境エネルギー部	青森県地球温暖化防止活動推進費		10,156	環境保全基金	「青森県地球温暖化対策推進計画」で定めた削減目標達成に向けた普及啓発の取組等を推進する。		青森県地球温暖化防止活動推進センターとの連携による地球温暖化防止に向けた普及啓発の実施 ・県民向け普及啓発イベントの開催 ・青森県地球温暖化防止活動推進員の活動支援 ・地球温暖化対策啓発ツール制作
(4)－ ②	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	交通・地域社会部	消費者行政推進事業費(うち「エシカル消費の認知度向上に向けた普及啓発」)	13,150	13,582	環境保全基金	貧困や人権問題、地球温暖化等の世界的な課題解決を「消費行動」で改善を図る「エシカル消費」の認知度向上のため、普及啓発品の作成・配布による普及啓発を実施する。	1 商業施設等の場を活用した普及啓発 ①売り場用啓発ポップの作成配布(配付店舗:152店舗) ②牛乳パック広告(実施期間:令和6年8月、10月、11月、令和7年1月、2月) 2 県主催イベント等での普及啓発品の配布による普及啓発 エシカル消費普及啓発品の作成(手ぬぐい、エコバッグ、パンフレット、啓発品配付用紙袋:各5,000枚)	1 商業施設等の場を活用した普及啓発 ①売り場用啓発ポップの作成配布 ②牛乳パック広告 2 啓発品の作成及び県主催イベント等での配布による普及啓発 3 シネアド等の広報媒体を活用した普及啓発
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	一般廃棄物処理施設適正管理推進事業	184	184		市町村が設置し、維持管理をしている廃棄物処理施設が適正に運営されるよう技術的援助を行うほか、必要に応じて立入検査を行う。	立入検査数 31件	立入検査数 19件
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	産業廃棄物処理業許可指導事業	7,927	8,381	使用料及び手数料	産業廃棄物処理業に係る許可・指導、産業廃棄物処理施設に係る許可・指導等により、産業廃棄物処理業者等の資質向上及び産業廃棄物の適正処理の徹底を図る。	許可件数:492件	許可見込件数:515件
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	立入検査デジタル化事業	2,014	2,051		各種環境法令に基づく立入検査業務における、検査前の準備、検査の実施、帰庁後の報告書作成等の各種プロセスについてBPRによりデジタル化することで業務の効率化を図る。	クラウドサービスによる立入検査アプリの検討 タブレット端末を用いた立入検査アプリの試験運用	クラウドサービスによる立入検査アプリの内製 タブレット端末を用いた立入検査アプリの運用
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	廃棄物処理法周知推進事業	1,610	1,637		産業廃棄物の適正処理を推進するため、県内の排出事業者及び処理業者を含む県民を対象に、廃棄物処理法の説明会を開催する。併せて、各業界団体等を対象に業種別説明会を開催する。また、その説明会等の際に用いる廃棄物処理法ガイドブックを作成する。	廃棄物処理法説明会 県内6会場 庁内1回 ガイドブック作成	廃棄物処理法説明会 県内6会場 ガイドブック作成

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R6当初 予算額	R7当初 予算額	国庫等充 当状況	事業概要	R6年度の取組状況	R7年度の主な取組内容
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	産業廃棄物監視体制強化推進事業	2,543	2,545		処理施設に係る放流水の水質や搬入廃棄物についての行政検査を含む立入検査を実施し、その結果に応じて維持管理指針に基づく処理施設の適正管理へ向けた指導を行う。	処理施設に係る放流水の水質検査等の実施 4か所	処理施設に係る放流水の水質検査等の実施 4か所
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	不法投棄防止対策事業	14,059	14,143	環境保全協力金	不法投棄監視員の配置、上空監視、車両調査等の実施を通じ、広域的・組織的対策を展開し、不法投棄を防止する。	不法投棄監視員 69名 上空監視 2回 車両調査 4回	不法投棄監視員 69名 上空監視 3回 車両調査 4回
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	不法投棄等調査解明事業	19,424	21,464		警察官を退職した者を「環境管理専門員」に委嘱し、各環境管理事務所へ配置し、悪質・暴力的な不法投棄者に対して適正な指導を行う。また、不法投棄の多い早朝・夜間の監視活動を行う。	環境管理専門員 6名	環境管理専門員 6名
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	循環型社会協働促進事業	2,400	2,400		循環型社会の形成に向け、県民、事業者、民間団体及び行政が協働して取り組むあおり循環型社会推進協議会が実施する協働型の不法投棄等対策事業に要する経費の一部を助成する。	協議会への補助金 2,400千円 県内2か所で不法投棄防止撤去推進キャンペーンを実施	協議会への補助金 2,400千円 県内3カ所程度で不法投棄防止撤去推進キャンペーンを実施
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	産業廃棄物監視車両等購入事業	799	774		産業廃棄物の不法投棄、適正処理等の監視のための環境監視車両を更新する。	環境保全基金を活用し、環境保全課の環境監視車両(プラグインハイブリッド車)を1台購入	環境保全基金を活用し、資源循環推進課の環境監視車両(プラグインハイブリッド車)を1台購入予定
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	リサイクル製品認定推進事業	1,053	502		資源の循環的な利用と廃棄物の減量を促進するとともに、リサイクル産業の育成を図るため、県内から発生する循環資源を原材料としたリサイクル製品を知事が認定し、認定リサイクル製品の使用の推進を図る。	・青森県認定リサイクル製品の認定を行った。 ・全リサイクル製品を掲載したパンフレットの作成やリサイクル産業支援セミナーの開催等により、リサイクル製品の使用促進及びリサイクル産業の育成を図った。	・青森県認定リサイクル製品の認定を行う。 ・全リサイクル製品を掲載したパンフレットの作成やリサイクル産業支援セミナーの開催等により、リサイクル製品の使用促進及びリサイクル産業の育成を図る。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	自動車リサイクル法推進事業	888	833	使用料及び手数料	自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の再資源化及び適正処理を図るため、引取業者、フロン類回収業者の登録、解体業・破砕業の許可等を行う。	自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の再資源化及び適正処理を図るため、引取業者、フロン類回収業者の登録、解体業・破砕業の許可等を行った。	自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の再資源化及び適正処理を図るため、引取業者、フロン類回収業者の登録、解体業・破砕業の許可等を行う。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	海岸漂着物等地域対策推進事業	114,476	113,162	地球環境保全対策費補助金	国補助金を原資として、海岸漂着物等の発生抑制対策及び協議会等の運営を行う。また、市町村が行う海岸漂着物等の回収・処理に係る事業に対する補助を行う。	・国補助金を原資として、海岸漂着物等の発生抑制対策及び協議会等の運営を行った。 ・市町村が行う海岸漂着物等の回収・処理に係る事業に対する補助を行った。 ・漂着ごみ組成調査を行った。	・国補助金を原資として、海岸漂着物等の発生抑制対策及び協議会等の運営を行う。 ・市町村が行う海岸漂着物等の回収・処理に係る事業に対する補助を行う。 ・漂着ごみ組成調査を行う。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	農林水産部	あおり型稲わら有効利用促進事業費	1,413	1,413		稲わらの焼却防止及び有効利用促進に向け、関係機関と連携した啓発活動のほか、畜産飼料として高品質な稲わら収集の取組拡大を図るため、稲わら収集技術の普及やマッチング支援を行う。	・関係機関・団体と連携し、園地巡回やラジオ広報等による稲わらの焼却防止・有効利用の啓発活動を実施 ・稲わら有効利用促進及び焼却防止対策連絡会議を開催 ・稲わら流通促進のためにマッチングリストへの参加呼び掛け ・稲わら収集量の拡大が図れる「稲わらサイレージ」の実証を行うとともに、普及のための研修会を開催	・関係機関・団体と連携し、園地巡回やラジオ広報等による稲わらの焼却防止・有効利用の啓発活動を実施 ・稲わら有効利用促進及び焼却防止対策連絡会議を開催 ・稲わら流通促進のためにマッチングリストへの参加呼び掛け ・稲わら収集量の拡大が図れる「稲わらサイレージ」の実証を行うとともに、普及のための研修会を開催
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	青森県循環型社会形成推進事業	407	1,020		令和3年3月に策定された「第4次青森県循環型社会形成推進計画」の進行管理を行うため、「青森県循環型社会形成推進委員会」を開催し、計画目標達成のための各種施策の検討並びに目標達成状況の評価を行う。	「青森県循環型社会形成推進委員会」を開催し、「第4次青森県循環型社会形成推進計画」の進行管理を行った。また、令和7年度に策定する次期計画の基礎資料とするため、基礎調査及び一般廃棄物組成分析調査を実施した。	「青森県循環型社会形成推進委員会」を開催し、「第4次青森県循環型社会形成推進計画」の進行管理及び「第5次青森県循環型社会形成推進計画」の策定に向けた計画案の審議を行う。

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R6当初 予算額	R7当初 予算額	国庫等充 当状況	事業概要	R6年度の取組状況	R7年度の主な取組内容
(5)	その他温室効果 ガス排出削減の 推進	6.廃棄物 対策	環境エネ ルギー部	地域資源循環システム創出 事業	13,534	10,394		循環資源の活用促進及び地域課題の解決に向けて、循環資源の活用に必要な情報を集約・周知するとともに、市町村等に必要な支援を行い、循環資源の発生から活用までのサイクルを構築する。	・事業系のプラスチックごみ及び食品廃棄物を対象に、循環資源の活用に必要な情報を調査し、回収拠点のデータベースを作成した。 ・事業者における3R及び循環資源の活用の取組を推進するため、「事業者のための3R推進マニュアル」を作成した。 ・食品廃棄物及びホタテ養殖残渣の循環利用システムを構築するため、市町村等に対して課題の整理や再資源技術の調査などの支援を行った。	・講習会等で「事業者のための3R推進マニュアル」を配布する。 ・食品廃棄物及びホタテ養殖残渣の循環利用システムを構築するため、市町村等に対してシステム構築による効果検証や実施試験の実施支援などを行う。
(5)	その他温室効果 ガス排出削減の 推進	7.その他ガ ス	農林水産 部	環境保全型農業直接支払交 付金事業	57,520	67,362	・環境保全 型農業直 接支払交 付金事業 ・日本型直 接支払推 進交付金	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、国と県、市町村が共同で支援する環境保全型農業直接支援対策を実施する。	・17市町村(面積966ha)において、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組を支援 (内訳) ①カバークロップ 220ha ②堆肥の施用 66ha ③地域特認 323ha ④有機農業 357ha ・県及び5市町村において、環境保全型農業に係る推進活動を実施 ・事業評価に係る第三者委員会を開催	・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組に対する支援のほか、取組の普及拡大を図るための推進活動を支援
(5)	その他温室効果 ガス排出削減の 推進	7.その他ガ ス	農林水産 部	有機農業等推進事業費補助	7,000	5,815	みどりの食 料システム 戦略緊急 対策交付 金	有機農業の生産から消費まで一貫して推進するモデル的先進地区の創出に向け、市町村等が主体となって実施する取組を支援する。	・事業実施主体(黒石市)において、協議会による検討会の開催、有機JAS認証取得のためのセミナー等の開催、栽培技術の実証とマニュアル策定、商業施設における販売価格及び消費料の動向調査、学校給食への有機米及び有機ミニトマトの導入実証等、有機農業の取組を推進するための活動を支援	・事業実施主体において、協議会による検討会の開催、有機JAS認証取得のためのセミナー等の開催、栽培技術の実証とマニュアル策定、商業施設における販売価格及び消費料の動向調査等有機農業の取組を推進するための活動を支援
(5)	その他温室効果 ガス排出削減の 推進	7.その他ガ ス	農林水産 部	有機農業転換推進事業費補 助	3,000	3,000	みどりの食 料システム 戦略緊急 対策交付 金	国際水準の有機農業に新たに取り組もうとする農業者を支援する。	・事業実施主体(黒石市)において、新たな有機農業への転換等を支援	・事業実施主体において、新たな有機農業への転換等を支援
(5)	その他温室効果 ガス排出削減の 推進	7.その他ガ ス	農林水産 部(産業 技術セン ター)	持続性と生産性を両立させ る土地利用型作物の栽培管 理技術に関する試験・研究 開発	1,558	5,139		水稻と大豆の有機栽培におけるスマート農機や耕種的技術を活用した化学農業に依存しない雑草防除技術を確立する。	水稻の有機栽培における水管理や機械除草、有機物投入技術、大豆の有機栽培における栽植方法による雑草防除技術を所内圃場で検討	水稻の有機栽培における水管理や機械除草、有機物投入技術、大豆の有機栽培における栽植方法、機械除草による雑草防除技術を所内圃場で検討
(5)	その他温室効果 ガス排出削減の 推進	7.その他ガ ス	環境エネ ルギー部	特定フロン処理対策事業費	173	201	使用料及 び手数料	フロン排出抑制法に規定する第一種フロン類充填回収業者を登録し、登録業者等に対して立入調査等により指導を行う。 また、第一種特定製品管理者等に対しても立入調査等により指導を行い、オゾン層保護の普及啓発を行う。	・フロン排出抑制法に規定する第一種フロン類充填回収業者を登録し、登録業者等に対して立入調査等により指導を行った。 ・第一種特定製品管理者等に対しても立入調査等により指導を行い、オゾン層保護の普及啓発を行った。	・フロン排出抑制法に規定する第一種フロン類充填回収業者を登録し、登録業者等に対して立入調査等により指導を行う。 ・第一種特定製品管理者等に対しても立入調査等により指導を行い、オゾン層保護の普及啓発を行う。
(5)	その他温室効果 ガス排出削減の 推進	8.共通対 策	環境エネ ルギー部	地域脱炭素推進対策事業				市町村が地域脱炭素に取り組むに当たっては、 ・マンパワーの不足(担当する専任職員がいない) ・ノウハウの不足(国の補助制度等を活用できない) の2点が特に課題となっているため、専門家等で構成する「あおり地域脱炭素支援チーム」を設置し、計画策定や施策立案など市町村のニーズに応じた伴走支援を行う。	・「あおり地域脱炭素支援チーム」の設置(R6.10) ・県内市町村の地域脱炭素取組状況に係るヒアリング実施(R6.10～R7.3) ・県内3会場(青森市・弘前市・八戸市)における市町村職員向けセミナーの開催(R6.10～12) ・“知事と語る”地域脱炭素フォーラムの開催(R7.2)	
(5)	その他温室効果 ガス排出削減の 推進	8.共通対 策	環境エネ ルギー部	脱炭素でつながる地域づくり アクセラレーション事業		10,549		市町村が地域脱炭素に取り組むに当たっては、 ・マンパワーの不足(担当する専任職員がいない) ・ノウハウの不足(国の補助制度等を活用できない) の2点が特に課題となっているため、専門家等で構成する「あおり地域脱炭素支援チーム」を設置し、計画策定や施策立案など市町村のニーズに応じた伴走支援を行う。		・「あおり地域脱炭素支援チーム」による伴走支援 ・県内市町村との共催による職員向けセミナーの開催 ・「地域脱炭素実現に向けたトップセミナー」の開催
(5)	その他温室効果 ガス排出削減の 推進	8.共通対 策	環境エネ ルギー部	青森県地球温暖化対策推進 計画進行管理事業	3,855	3,635		「青森県地球温暖化対策推進計画」の進行管理及び、青森県地球温暖化防止活動推進員の研修会など削減目標の達成に向けた普及啓発等の取組を進める。	「青森県地球温暖化対策推進対策協議会」を開催し、地域脱炭素化促進事業に係る県基準を策定するため委員から意見聴取を行った。(R6.7月、11月) 青森県地球温暖化防止活動推進員(あおりアースレンジャー)の取組促進のため、研修会を開催した。(R6.4月、7月) 「気候変動適応推進ネットワーク会議」を開催し、本県における気候変動への適応策に関する情報共有を行った。(R7.3月)	・「青森県地球温暖化対策推進対策協議会」を開催し、地域脱炭素推進や温暖化対策に係る協議・意見聴取を行う。 ・「青森県地球温暖化対策推進計画」により温室効果ガス排出量の公表を行う必要があることから、温室効果ガス排出量調査を実施する。

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等県民局	事業名(細事業名)	R6当初予算額	R7当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R6年度の取組状況	R7年度の主な取組内容
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	8.共通対策	環境エネルギー部	温室効果ガス排出量調査	2,277			「青森県地球温暖化対策推進計画」により温室効果ガス排出量の公表を行う必要があることから、温室効果ガス排出量調査を実施する。	温室効果ガス排出量(R4年度分)を算定した。(公表は令和7年度に行う)	
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	8.共通対策	環境エネルギー部	自然・地域と再生可能エネルギーとの共生推進事業	14,315	22,710	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	共生制度の円滑な導入及び適切な運用を図るため、県民・事業者・市町村に対して、共生制度に関する情報発信や普及啓発を行うほか、市町村に対して、制度導入初期において適切な制度運用を確保していく上で必要となる支援を行う。	(1)有識者会議の開催 (2)市町村との協議・調整 (3)県民・事業者に対する説明 (4)制度構築のための技術的支援(委託業務)	(1)県民に向けた制度周知・普及啓発 ①「自然・地域と再生可能エネルギーとの共生シンポジウム」の開催 ②県民参加型地域別ワークショップの開催 等 (2)事業者に対する制度説明会の開催 (3)ゾーニング情報のDX化 (4)市町村に対する合意形成支援 ①市町村協議会等運営スタートアップ支援 ②共生区域の事業認定に伴う専門家意見聴取に対する支援 ③市町村向け説明会の開催 (5)事業等認定審査